



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 ユニチカ株式会社

コード番号 3103 URL <http://www.unitika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 注連 浩行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石川 省二

TEL 06-6281-5721

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第1四半期 | 37,931 | △0.8 | 1,534 | △17.2 | 651 | △60.8 | △3,361 | — |
| 26年3月期第1四半期 | 38,233 | △1.7 | 1,853 | 27.4 | 1,661 | 196.9 | 1,446 | — |

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △3,141百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 2,057百万円 (164.7%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第1四半期 | △5.83 | — |
| 26年3月期第1四半期 | 2.51 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年3月期第1四半期 | 251,125 | 17,653 | 5.5 |
| 26年3月期 | 254,181 | 19,368 | 6.1 |

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 13,864百万円 26年3月期 15,540百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 27年3月期 | — | — | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|------|-------|------|---------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 165,000 | 1.4 | 8,000 | 17.7 | 6,000 | 27.3 | △37,000 | — | △64.15 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期第2四半期(累計)連結業績予想につきましては、未定とさせていただきます。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|---------------|----------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期1Q | 577,523,433 株 | 26年3月期 | 577,523,433 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期1Q | 784,222 株 | 26年3月期 | 782,356 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年3月期1Q | 576,740,497 株 | 26年3月期1Q | 576,755,443 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(平成26年4月1日～平成26年6月30日)のわが国経済は、4月に実施された消費税率引き上げの影響により、個人消費や企業の生産活動に弱さが見られるようになり、また円安や原油高を始めとする輸入原材料価格やエネルギーコストの上昇など、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、主に高分子事業や衣料繊維事業での減益が影響し、売上高は37,931百万円(前年同四半期比0.8%減)、営業利益は1,534百万円(同17.2%減)、経常利益は651百万円(同60.8%減)となり、事業構造改善費用や減損損失などの特別損失を計上し、繰延税金資産の取崩しにより税金費用が増加したため、四半期純損失は3,361百万円(前年同四半期は1,446百万円の利益)となりました。

また、成長戦略や事業ポートフォリオ改革を柱とした、新中期経営計画の資本政策として、7月末に第三者割当による種類株式の払込手続が完了いたしました。当社グループは、全社員が一丸となって、成長戦略の推進や事業ポートフォリオ改革に取り組んでまいります。

セグメント別の状況は次のとおりです。

【高分子事業】

フィルム事業では、包装分野は、主力である国内向けの販売数量がやや減少したものの、輸出が増加したため売上高は増加しました。工業分野も、電気・電子機器用途の市況が緩やかに回復し、売上高は増加しました。しかしながら、原料価格上昇に対する製品価格改定の効果発現までのタイムラグなどが影響し、事業全体では増収減益となりました。

樹脂事業では、ナイロン樹脂やポリエステル樹脂は、自動車用途や情報端末機器用途での販売が堅調に推移しましたが、ポリアリレート樹脂が電子機器関連用途で低調に推移したため、事業全体では減収減益となりました。

不織布事業では、ポリエステルスパンボンドは、農業用途、土木用途が堅調に推移したものの、生活資材用途で販売数量が減少しました。また、コットンスパンレースも、ウェットシート用途の販売数量がやや減少し、事業全体では減収減益となりました。

以上の結果、高分子事業の売上高は15,558百万円(前年同四半期比3.4%減)、営業利益は1,500百万円(同20.2%減)となりました。

【機能材事業】

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、建築・土木用途を中心に好調を維持し、また電子材料分野も、情報端末機器用途への販売は堅調に推移しました。ガラスビーズ事業では、工業分野は自動車用途などが堅調に推移し、反射材用途も需要が回復しました。また、活性炭繊維については、水栓内蔵型を中心に浄水器用途は引き続き堅調でしたが、自動車向け、空気清浄機向けなどの気相用途はやや低調に推移しました。

以上の結果、機能材事業の売上高は3,655百万円(同4.8%増)、営業利益は474百万円(同15.2%増)となりました。

【繊維事業】

産業繊維事業では、ポリエステル高強力糸は、主力の建築・土木用途での需要が回復したため、売上高は増加し採算も改善しました。ポリエステル短繊維は、販売数量が落ち込んだものの、事業の集中と選択を進めた結果、赤字幅は縮小しました。アスベスト代替のビニロン繊維は、輸出販売数量が減少しましたが国内販売は堅調に推移し、価格改定の効果もあって採算は改善しました。

衣料繊維事業では、ユニフォーム分野のワーキング用途が復調しつつあり、デニムの輸出及びレディース分野は引き続き堅調でしたが、スポーツ、インナー分野での冬物衣料用途などの販売が低調に推移し、売上高が減少しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は15,632百万円(同2.9%減)、営業利益は11百万円(前年同四半期は0百万円の利益)となりました。

【その他】

生活健康事業では、飼料原料の販売は堅調でしたが、ラクトビオン酸以外の機能性食品原料は低調で、健康食品も消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり低調に推移しました。メディカル事業では、医用材料分野は、主力の循環系カテーテルの販売が引き続き好調を維持し、生化学分野でも酵素の売上高が増加し堅調に推移しました。

不動産関連事業では、マンション販売が堅調に推移し、売上高が大きく増加しました。

以上の結果、その他の売上高は3,085百万円(前年同四半期比21.7%増)、営業利益は152百万円(同21.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ3,056百万円減少し、251,125百万円となりました。これは、主として売上債権が増加したものの、現金及び預金が減少したことによります。負債は、前連結会計年度末に比べ1,341百万円減少し、233,472百万円となりました。これは、主として退職給付に係る負債が減少したことによります。純資産は、前連結会計年度末に比べ1,714百万円減少し、17,653百万円となりました。これは、主として利益剰余金が減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、今年度、平成26年5月26日に公表いたしました新中期経営計画の初年度として、成長戦略の推進や事業ポートフォリオ改革に取り組んでまいります。

新中期経営計画に基づき公表しました平成27年3月期の業績予想につきましては、変更はありません。

なお、平成27年3月期第2四半期(累計)の連結業績予想につきましては、引き続き未定とさせていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,426百万円減少し、利益剰余金が1,426百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ54百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 19,587 | 14,410 |
| 受取手形及び売掛金 | 35,324 | 37,467 |
| たな卸資産 | 39,891 | 41,518 |
| その他 | 4,736 | 4,493 |
| 貸倒引当金 | △169 | △167 |
| 流動資産合計 | 99,370 | 97,722 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 103,036 | 102,211 |
| その他(純額) | 45,551 | 44,834 |
| 有形固定資産合計 | 148,588 | 147,046 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 9 | 8 |
| その他 | 1,191 | 1,223 |
| 無形固定資産合計 | 1,201 | 1,231 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 5,294 | 5,398 |
| 貸倒引当金 | △273 | △273 |
| 投資その他の資産合計 | 5,020 | 5,125 |
| 固定資産合計 | 154,811 | 153,403 |
| 資産合計 | 254,181 | 251,125 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 19,696 | 20,029 |
| 短期借入金 | 70,125 | 24,499 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 39,240 | 3,000 |
| 未払法人税等 | 1,035 | 205 |
| 賞与引当金 | 1,595 | 854 |
| 製品改修引当金 | 1,284 | 1,227 |
| 事業構造改善引当金 | 566 | 438 |
| その他 | 11,012 | 11,916 |
| 流動負債合計 | 144,555 | 62,170 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 55,187 | 135,817 |
| 役員退職慰労引当金 | 26 | 26 |
| 退職給付に係る負債 | 13,034 | 11,726 |
| その他 | 22,008 | 23,729 |
| 固定負債合計 | 90,257 | 171,301 |
| 負債合計 | 234,813 | 233,472 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 26,298 | 26,298 |
| 資本剰余金 | 4,385 | 4,385 |
| 利益剰余金 | △11,392 | △13,327 |
| 自己株式 | △44 | △45 |
| 株主資本合計 | 19,245 | 17,310 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 265 | 301 |
| 繰延ヘッジ損益 | △8 | 0 |
| 土地再評価差額金 | 2,918 | 2,918 |
| 為替換算調整勘定 | △2,904 | △3,032 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △3,977 | △3,634 |
| その他の包括利益累計額合計 | △3,705 | △3,446 |
| 少数株主持分 | 3,828 | 3,789 |
| 純資産合計 | 19,368 | 17,653 |
| 負債純資産合計 | 254,181 | 251,125 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 38,233 | 37,931 |
| 売上原価 | 30,839 | 30,491 |
| 売上総利益 | 7,393 | 7,439 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,540 | 5,905 |
| 営業利益 | 1,853 | 1,534 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 28 | 22 |
| 受取配当金 | 47 | 40 |
| 為替差益 | 450 | - |
| その他 | 230 | 165 |
| 営業外収益合計 | 757 | 228 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 702 | 725 |
| 持分法による投資損失 | 3 | 0 |
| その他 | 243 | 384 |
| 営業外費用合計 | 949 | 1,110 |
| 経常利益 | 1,661 | 651 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 275 | - |
| 特別利益合計 | 275 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 80 | 99 |
| 減損損失 | - | 1,257 |
| 事業構造改善費用 | - | 1,160 |
| その他 | 108 | 15 |
| 特別損失合計 | 188 | 2,532 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△) | 1,747 | △1,881 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 168 | 95 |
| 法人税等調整額 | 123 | 1,376 |
| 法人税等合計 | 291 | 1,472 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△) | 1,456 | △3,353 |
| 少数株主利益 | 9 | 8 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 1,446 | △3,361 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△) | 1,456 | △3,353 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 42 | 35 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1 | 11 |
| 為替換算調整勘定 | 560 | △177 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 342 |
| その他の包括利益合計 | 601 | 211 |
| 四半期包括利益 | 2,057 | △3,141 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,950 | △3,102 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 107 | △39 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|-----------|-----------|--------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 高分子 事業 | 機能材 事業 | 繊維事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,113 | 3,487 | 16,096 | 35,698 | 2,535 | 38,233 | — | 38,233 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 4 | 16 | 49 | 69 | 412 | 482 | △482 | — |
| 計 | 16,118 | 3,504 | 16,145 | 35,768 | 2,947 | 38,715 | △482 | 38,233 |
| セグメント利益 | 1,879 | 411 | 0 | 2,292 | 194 | 2,487 | △633 | 1,853 |

(注) 1. その他には、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△633百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|-----------|-----------|--------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 高分子 事業 | 機能材 事業 | 繊維事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,558 | 3,655 | 15,632 | 34,846 | 3,085 | 37,931 | — | 37,931 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 14 | 6 | 49 | 69 | 363 | 432 | △432 | — |
| 計 | 15,572 | 3,662 | 15,681 | 34,916 | 3,448 | 38,364 | △432 | 37,931 |
| セグメント利益 | 1,500 | 474 | 11 | 1,986 | 152 | 2,139 | △605 | 1,534 |

(注) 1. その他には、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△605百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。